

**工業用水道事業会計**  
平成31年度和歌山県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1工業用水道事業収益	1 営 業 収 益		千円 1,121,495	
			724,995	
		1給 水 収 益	636,310	有田川 紀の川
		2受 託 工 事 収 益	1	326,731
	2 営 業 外 収 益	3営 業 雑 収 益	88,684	309,579
			396,500	
		1受 取 利 息	1,254	
		2長 期 前 受 金 戻 入	30,181	
		3受 託 事 業 収 益	300,000	
		4雑 収 益	65,065	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1工業用水道事業費用	1営業費用	1有田川事業費	千円 1,116,139	
			777,719	
			268,924	
				消耗品費 868
				修繕費 39,490
				修繕引当金繰入額 1
				補償費 1
				路面復旧費 1
				動力費 73,935
				賃借料 2,881
	水利使用料 7,428			
	損害保険料 29			
	交付金 17			
	調査費 1			
	委託料 10,849			
	通信運搬費 306			
	雑費 1,363			
	減価償却費 97,855			
	固定資産除却費 33,897			
	棚卸資産減耗費 1			
	その他引当金繰入額 1			
	2紀の川事業費	235,548		
			消耗品費 1,236	
			修繕費 71,710	
			修繕引当金繰入額 1	
			補償費 1	
			路面復旧費 50	
			動力費 41,312	
			賃借料 3,683	
			水利使用料 6,050	
			損害保険料 45	
			交付金 194	
			調査費 1	
			委託料 13,988	

				通信運搬費	214
				雑費	57
				減価償却費	93,263
				固定資産除却費	3,741
				棚卸資産減耗費	1
				その他引当金繰入額	1
		3管理センター費	138,850		
				給料	49,326
				手当	26,126
				賞与引当金繰入額	8,086
				法定福利費	16,638
				報酬	1,786
				消耗品費	7,025
				修繕費	2,898
				修繕引当金繰入額	1
				補償費	1
				動力費	33
				賃借料	1
				損害保険料	326
				調査費	1
				委託料	22,525
				通信運搬費	733
				旅費	189
				雑費	104
				減価償却費	3,047
				固定資産除却費	2
				棚卸資産減耗費	1
				その他引当金繰入額	1
		4受託工事費	1		
		5一般管理費	134,396		
				給料	41,246
				手当	24,786
				賞与引当金繰入額	7,281
				退職給付費	30,795
				法定福利費	13,920
				報酬	1,831
				消耗品費	4,965
				修繕費	375
				補償費	1
				賃借料	369
				損害保険料	156

				調査費	1
				委託料	4,212
				研修費	1,023
				通信運搬費	323
				旅費	813
				負担金	714
				雑費	422
				減価償却費	1,159
				固定資産除却費	1
				棚卸資産減耗費	1
				貸倒引当金繰入額	1
				その他引当金繰入額	1
	2	営業外費用	333,129		
		1	支払利息	1,000	
		2	受託事業費	300,000	
		3	雑損失	3	
		4	消費税及び地方消費税	32,126	
	3	特別損失	291		
		1	固定資産売却損	287	
		2	減損損失	1	
		3	災害による損失	1	
		4	過年度損益修正損	1	
		5	その他特別損失	1	
	4	予備費	5,000		
		1	予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 収 入	1固 定 資 産 売 却 代 金		千円 1,860	
			1,860	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 支 出	1建 設 改 良 費		千円 545,071	
			535,071	
		1有 田 川 第 1 事 業 所	348,000	
		2有 田 川 第 3 事 業 所	101,318	
		3紀 の 川 事 業 所	85,751	
		4管 理 セ ン タ ー	1	
		5業 務 設 備	1	
		2予 備 費	10,000	
	1予 備 費	10,000		

## 平成31年度和歌山県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

千円

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	11,072
減価償却費	195,324
退職給付引当金の増加	30,795
賞与引当金の増加	757
その他の引当金の増加	8
長期前受金戻入額	△30,181
受取利息及び受取配当金	△1,902
支払利息	1,000
貯蔵品の減少	4
未払金の増加	<u>2,000</u>
小計	208,877
利息及び受取配当金	1,902
利息の支払額	<u>△1,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	209,779

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>△508,079</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508,079
資金増減額	△298,300
資金期首残高	<u>2,800,363</u>
資金期末残高	2,502,063

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	賃 金	職 員 手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 21	千円 90,572	千円 —	千円 93,714	千円 184,286	千円 30,558	千円 214,844
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(-)人 —	(-)人 21	90,572	—	93,714	184,286	30,558	214,844
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(1)人 20	89,738	—	67,802	157,540	30,242	187,782
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(-)人 —	(1)人 20	89,738	—	67,802	157,540	30,242	187,782
比 較	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(△1)人 1	834	—	25,912	26,746	316	27,062
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(-)人 —	(△1)人 1	834	—	25,912	26,746	316	27,062

職員数における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
本 年 度	千円 4,044	千円 3,615	千円 1,541	千円 3,486	千円 2	千円 214	千円 5,180
前 年 度	3,612	3,300	1,826	3,443	2	236	3,641

職員手当の内訳	比較	432	315	△285	43	—	△ 22	1,539
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	本年度	千円 3,093	千円 15,230	千円 10,648	千円 46	千円 453	千円 15,367	千円 30,795
	前年度	3,093	15,463	10,327	24	444	14,610	7,781
	比較	—	△233	321	22	9	757	23,014

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 834	1	給与改定に伴う増減分	千円 109	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.19% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	670	平均昇給率 0.75%
		3	その他の増減分	55	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 20人 1人 21人 前年度 20人 1人 21人 増減 -人 -人 -人
職員手当	25,912	1	制度改正に伴う増減分	178	○扶養手当 △ 108 配偶者に係る支給月額を引下げ 10,000円→ 6,500円 子に係る支給月額を引上げ 8,000円→10,000円 ○勤勉手当 286 年間支給割合 1.80月→1.85月
		2	その他の増減分	25,734	



3 給料及び職員手当の状況  
 (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	337,077
	平均給与月額 (円)	392,391
	平均年齢 (歳)	44.4
平成29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	338,827
	平均給与月額 (円)	391,227
	平均年齢 (歳)	47.1

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	153,000	153,000
大 学 卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
	1	(-) 1	(-) 5.0
	2	(-) 1	(-) 5.0

平成30年10月1日現在	3	(-) 4	(-) 20.0
	4	(-) 5	(-) 25.0
	5	(-) 5	(-) 25.0
	6	(-) 3	(-) 15.0
	7	(-) 1	(-) 5.0
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 20	(-) 100.0
平成29年10月1日現在	1	(-) 1	(-) 5.0
	2	(-) 1	(-) 5.0
	3	(1) 5	(100.0) 25.0
	4	(-) 1	(-) 5.0
	5	(-) 8	(-) 40.0
	6	(-) 3	(-) 15.0

	7	(-) 1	(-) 5.0
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(1) 20	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 長 主 任	課 長 副 課 長	次 長 課 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
	職 員 数 (A) (人)	20	20
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15
	1号給(人)	-	-
	2号給(人)	-	-

本 年 度	号給数別内訳	3号給(人)	—	—
		4号給(人)	9	9
		5号給(人)	6	6
		6号給(人)	—	—
		7号給(人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)		75.0	75.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		20	20
	昇給に係る職員数 (B) (人)		17	17
	号給数別内訳	1号給(人)	3	3
		2号給(人)	—	—
		3号給(人)	—	—
		4号給(人)	10	10
		5号給(人)	3	3
		6号給(人)	—	—
		7号給(人)	1	1
比 率 (B)／(A) (%)		85.0	85.0	

(5) 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	行 政 職				
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1				
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	15.0	15.0				
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	50	50				
代表的な特殊勤務手当の名称	特別環境作業従事手当					
(6) 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有		
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有		
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有		
支給率における( )書きは、再任用職員に係るものである。						
(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	過年度分損益勘定留保資金
(新 規)	千円		千円		千円	
1平成31年度3号機分解整備他 工事	31,537	—	—	1年	31,537	31,537
2平成31年度予備PAS及び2,3号 VCS取替工事	6,370	—	—	1年	6,370	6,370

平成31年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

10,660,569

減 価 償 却 累 計 額

△6,188,296

有 形 固 定 資 産 合 計

4,472,273

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

1,056

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

長 期 貸 付 金

1,500,000

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

1,500,000

固 定 資 産 合 計

5,973,329

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,502,063

(2) 未 収 金

200,000

(3) 貯 蔵 品

815

流 動 資 産 合 計

2,702,878

資 産 合 計

8,676,207

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

191,245



固定負債合計			191,245
4 流動負債			
(1) 未払金		256,000	
(2) 引当金		15,383	
(3) 雑流動負債		<u>641</u>	
流動負債合計			272,024
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,216,876	
長期前受金収益化累計額		<u>△1,569,628</u>	
繰延収益合計			<u>647,248</u>
負債合計			<u><u>1,110,517</u></u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	163,544		
ロ 組入資本金	<u>4,539,756</u>	<u>4,703,300</u>	
資本金合計			4,703,300
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	147,572		
ロ 国庫補助金	54,445		
ハ その他資本剰余金	<u>157,842</u>		
資本剰余金合計		359,859	

(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	145,600		
ロ 建設改良積立金	2,125,859		
ハ 当年度未処分利益剰余金 (うち建設改良積立金取崩分)	131,072 (120,000)		
ニ 未処分利益剰余金	<u>100,000</u>		
利益剰余金合計		<u>2,502,531</u>	
剰余金合計			<u>2,862,390</u>
資本金合計			<u>7,565,690</u>
負債資本合計			<u><u>8,676,207</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

建 物 8～50年

構 築 物 10～60年

機械及び装置 2～22年

工具器具及び備品 5～15年

車 両 6年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

該当なし。

## III. セグメント情報に関する注記

## 1 報告セグメントの概要

和歌山県工業用水道事業会計は、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つの事業所を運営しており、各事業所で運営方針等を決定していることから、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
有田川第1事業所	工業用水道給水
有田川第3事業所	工業用水道給水
紀の川第2事業所	工業用水道給水

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
セグメント資産	2,031,510	4,154,763	2,489,934	8,676,207
セグメント負債	182,216	475,693	452,608	1,110,517
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	311,819	96,557	78,637	487,013

前年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
営業収益	23,433	275,502	365,770	664,705
営業費用	149,254	267,243	300,541	717,038
営業損益	△125,821	8,259	65,229	△52,333
経常損益	△74,262	22,917	81,887	30,542
セグメント資産	1,759,893	4,290,020	2,632,843	8,682,756
セグメント負債	182,171	485,651	460,316	1,128,138
その他の項目				
減価償却費	28,441	73,229	87,524	189,194
特別損失	1	2	2	5
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	368,309	73,599	107,888	549,796

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

該当なし。

平成30年度和歌山県工業用水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	584,418		
(2) 受託工事収益	1		
(3) 営業雑収益	<u>80,286</u>	664,705	
2 営業費用			
(1) 有田川事業費	285,456		
(2) 紀の川事業費	193,812		
(3) 管理センター費	133,743		
(4) 受託工事費	1		
(5) 一般管理費	<u>104,026</u>	<u>717,038</u>	
営業損失			52,333
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,902		
(2) 長期前受金戻入	30,340		
(3) 受託事業収益	277,778		
(4) 雑収益	<u>51,636</u>	361,656	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,000		
(2) 受託事業費用	277,778		
(3) 雑損失	<u>3</u>	<u>278,781</u>	<u>82,875</u>
経常利益			30,542

5 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 減 損 損 失	1		
(3) 災 害 に よ る 損 失	1		
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	1		
(5) そ の 他 特 別 損 失	<u>1</u>	<u>5</u>	<u>5</u>
当 年 度 純 利 益			30,537
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>30,537</u></u>

平成30年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

10,173,490

減 価 償 却 累 計 額

△5,993,039

有 形 固 定 資 産 合 計

4,180,451

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

1,123

固 定 資 産 合 計

4,181,574

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,800,363

(2) 短 期 貸 付 金

1,500,000

(3) 未 収 金

200,000

(4) 貯 蔵 品

819

流 動 資 産 合 計

4,501,182

資 産 合 計

8,682,756

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

160,450

固 定 負 債 合 計

160,450

4 流 動 負 債



(1) 未	払	金		275,000	
(2) 引	当	金		14,618	
(3) 雑	流	動	負	債	
				<u>641</u>	
	流	動	負	債	合
					計
5	繰	延	収	益	
(1) 長	期	前	受	金	
				2,216,876	
	長	期	前	受	金
	収	益	化	累	計
				<u>△1,539,447</u>	
	繰	延	収	益	合
					計
	負	債	合	計	
					<u>677,429</u>
					<u>1,128,138</u>

資 本 の 部

6	資	本	金		
(1) 資	本	金			
	イ	固	有	資	本
				金	163,544
	ロ	組	入	資	本
				金	<u>4,539,756</u>
					<u>4,703,300</u>
	資	本	金	合	計
					4,703,300
7	剩	余	金		
(1) 資	本	剩	余	金	
	イ	受	贈	財	産
				評	価
				額	147,572
	ロ	国	庫	補	助
				金	54,445
	ハ	そ	の	他	資
				本	剩
				余	金
				<u>157,842</u>	
	資	本	剩	余	金
				合	計
					359,859
(2) 利	益	剩	余	金	
	イ	利	益	積	立
				金	143,600

口 建設改良積立金	2,217,322		
ハ 当年度未処分利益剰余金 (うち建設改良積立金取崩分)	<u>130,537</u> (100,000)		
利益剰余金合計		<u>2,491,459</u>	
剰余金合計			<u>2,851,318</u>
資本金合計			<u>7,554,618</u>
負債資本合計			<u><u>8,682,756</u></u>